

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL http://www.netyear.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,703	△26.9	△428	—	△431	—	△484	—
28年3月期第3四半期	5,067	0.3	123	△54.7	121	△55.9	62	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △484百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△70.25	—
28年3月期第3四半期	9.07	8.95

(注) 当四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,718	1,557	56.5	221.38
28年3月期	3,176	2,042	63.7	293.80

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,536百万円 28年3月期 2,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				3.25	3.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△14.7	△200	—	△200	—	△280	—	△40.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名） ネットイヤークラフト株式会社
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,941,700株	28年3月期	6,881,900株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	113株	28年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	6,903,254株	28年3月期3Q	6,854,507株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、米国政権移行に伴い予想される対米取引の不確実性などの波紋を受け、先行きは不透明な状況になっております。

当社グループをとりまくデジタルマーケティング業界においては、デジタルを活用して提供する顧客体験の向上やオムニチャネル戦略を企業経営の最優先事項としてとらえる企業が増えビジネスチャンスが増える一方、一部キュレーションメディアや広告代理店において不祥事が発生し、デジタルマーケティング業界に対する信頼性が問われる契機にもなりました。

このような環境の中、当社グループは、第2四半期累計期間における当社業績不振を受け、立て直しに向けた取り組みを行ってまいりました。当社においては、営業と制作間のコミュニケーション強化を図り、提案精度及びプロジェクト品質を向上するために、事業本部制及び製販一体体制への組織変更を行いました。その一環として、2016年12月1日付で主にWEBサイトの制作、運用を行っていたネットイヤークラフト株式会社（当社完全子会社）を当社を存続会社とする形で吸収合併いたしました。あわせて、人材の稼働率の向上のための社内評価制度、パートナー制度の見直し等、プロジェクト収益向上の取り組みを行ってまいりました。

また、営業面においては、自社セミナーや当社経営陣による顧客向けインハウス（出張）セミナー開催等のマーケティング施策を強化、引き合い及び商談数の向上に努めてまいりました。

このような施策により、第3四半期以降の受注状況は上向いてまいりましたが、第3四半期検収案件の増加には至らず、また第2四半期以前に受注したプロジェクトにおける赤字発生等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,703百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失428百万円（前年同期は営業利益123百万円）、経常損失431百万円（前年同期は経常利益121百万円）となりました。また、第2四半期において、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、58百万円取り崩したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純損失は484百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円）となりました。

当社は引き続き上記施策をはじめとする業績改善策を実行する一方、グループとしてデジタルマーケティングにおける新たな事業領域へ投資を行っており、当社子会社である株式会社トライバルメディアハウスと当社で共同開発した「メッセンジャーコネクター」（注1）の提供を開始した他、株式会社トライバルメディアハウスでは自社媒体「Funmee!!（ファンミー!!）」（注2）を立ち上げ、当社グループ全体として、オウンドメディア、アーンドメディア、ペイドメディアの全領域から企業のデジタルマーケティングを支援する体制を強化しております。

用語解説

（注1）Salesforceとエンゲージマネージャーを連携し、LINEでのカスタマーサポートを実現するサービス

（注2）共通の興味関心やライフスタイルを持った集団に焦点を当てたメディアプラットフォーム

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、2,718百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少398百万円、現金及び預金の減少333百万円、仕掛品の増加271百万円、敷金及び保証金の増加76百万円等によるものであります。

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、1,161百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少130百万円、未払法人税等の減少30百万円及び未払消費税等の減少36百万円、受注損失引当金の増加36百万円、長期借入金の増加202百万円等によるものであります。

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、1,557百万円となりました。主な要因は、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加21百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失484百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年12月1日付で、当社の特定子会社であったネットイヤークラフト株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社ではなくなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,810	886,429
受取手形及び売掛金	1,116,419	718,222
有価証券	50,000	—
仕掛品	219,926	491,819
貯蔵品	1,354	1,237
繰延税金資産	78,354	27,092
その他	120,973	157,423
流動資産合計	2,806,838	2,282,223
固定資産		
有形固定資産	82,132	73,813
無形固定資産		
のれん	38,713	26,698
その他	104,784	111,916
無形固定資産合計	143,497	138,614
投資その他の資産		
投資有価証券	26,394	27,516
敷金及び保証金	108,053	184,883
繰延税金資産	8,555	11,373
その他	921	565
投資その他の資産合計	143,924	224,337
固定資産合計	369,554	436,766
資産合計	3,176,393	2,718,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,201	230,691
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,292	150,874
未払金	129,479	116,258
未払法人税等	30,449	156
賞与引当金	105,811	108,490
受注損失引当金	91,396	127,601
その他	226,053	216,142
流動負債合計	1,046,683	950,214
固定負債		
長期借入金	77,067	200,661
繰延税金負債	—	74
その他	10,321	10,321
固定負債合計	87,388	211,057
負債合計	1,134,072	1,161,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,420	560,423
資本剰余金	630,446	641,389
利益剰余金	842,158	334,843
自己株式	△23	△78
株主資本合計	2,022,001	1,536,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	167
その他の包括利益累計額合計	△91	167
新株予約権	2,988	2,937
非支配株主持分	17,423	18,035
純資産合計	2,042,321	1,557,718
負債純資産合計	3,176,393	2,718,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,067,077	3,703,877
売上原価	4,161,927	3,379,961
売上総利益	905,149	323,915
販売費及び一般管理費	781,246	752,580
営業利益又は営業損失(△)	123,903	△428,665
営業外収益		
受取利息	886	493
その他	1,436	995
営業外収益合計	2,322	1,489
営業外費用		
支払利息	2,143	1,497
支払手数料	1,575	939
その他	1,234	1,725
営業外費用合計	4,953	4,161
経常利益又は経常損失(△)	121,272	△431,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,272	△431,337
法人税、住民税及び事業税	11,795	4,555
法人税等調整額	45,640	48,443
法人税等合計	57,436	52,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,835	△484,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,656	612
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62,179	△484,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,835	△484,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	258
その他の包括利益合計	△505	258
四半期包括利益	63,330	△484,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,674	△484,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1,656	612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。